別表(第3条関係)

補助の対象となる経費、事業及び補助率は次表のとおり

経費	対象事業 (補助支援枠)	区分	項目	補助率 (上限額)
業事施経事施交時回生め合付り入い金度補者業に債業に付額収たれは定回差補をといるに決上をた額す事う実る助実、請上が認場交よ収引助限)	(1) 新規に立ち上げるスポーツイベントに取り組む事業	1 人件費	人件費 (補助事業に従事する者の直接作業時間に対する給料、その他手当及び法定福利費の補助事業者負担分。ただし、 福利厚生に係る諸手当、賞与、時間外手当、役員報酬は除く。)	・ 3分の2 以内 (500万円) (付帯事業を行 う場合は600万)
		2 事業費	事業の実施に要する次の経費 (1) 旅費 (2) 会議費 (3) 謝金 (4) 使用料及び賃借料 (5) 消耗品費 (6) 印刷製本費 (7) 補助員人件費 (8) 広告宣伝費 (9) その他諸経費 (10) 委託費	
	(2)立ち上げ2年目又は3年 目のスポーツイベントに取り 組む事業 (スポーツイベント定着化支 援)	1 人件費	人件費 (補助事業に従事する者の直 接作業時間に対する給料、そ の他手当及び法定福利費の 補助事業者負担分。ただし、 福利厚生に係る諸手当、賞 与、時間外手当、役員報酬は 除く。)	2分の1 以内 (300万円) (付帯事業を行 う場合は上限 400万)
		2 事業費	事業の実施に要する次の経費 (1) 旅費 (2) 会議費 (3) 謝金 (4) 使用料及び賃借料 (5) 消耗品費 (6) 印刷製本費 (7) 補助員人件費 (8) 広告宣伝費 (9) その他諸経費 (10) 委託費	

付帯事業の経費については、本体イベントと同様の経費を補助対象経費とする。 ただし、本体イベントと重複する部分については、本体イベントにて計上すること。 消費税及び地方消費税は補助対象外とする。したがって、消費税及び地方消費税が含まれる経費については、消費税及び地 方消費税を減算した額を経費算入すること。